# 第4章 安全安心都市	会	計	下水道	事業特	持別会討	†												
日 下水道事業の総務全般を管理し、もって下水道事業特別会計の円滑な運営に資することを目的とする。  日 標	施策の大綱	$\overline{}$	第4章				野(角	<b>節</b> )		01	汚水(:	生活排	水)の適			,		
T   T   T   T   T   T   T   T   T   T	事	<b>事業: 下水道総務管理事業</b> 0346																
下水道事業特別会計を運営する。	目	下	水道事業の	総務全	≧般を管	理し、	ŧ-	てて	*水	道事	業特別会	会計の円	滑な運営	にご	資することを目	目的とする。		
事業費(決算額)(千円)       51,001       コスト (千円)       57,746 総合	的																	
事業費     (決算額) (千円)     51,001     (千円)     57,746     総コスト (千円)     57,746     総合評価       財源(別で)     日本方債     3,484     人件費     6,745     人件費     6,745     日本方債     有効性     日本方債	目	下	水道事業特	別会記	✝を運営	する。												
事業費・財源       一般財源       3,484       事業費       51,001       合育型       分配       日本の性別額       日本の性別額       3,484       本業費       51,001       日本の性別額       日本の性別額       日本の世界で書からます。       日本の地ので書からます。       日本の地ので書からます。       日本の地ので書からます。       日本の地ので書からます。       日本の地ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からまする。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書からます。       日本ので書	•																	
事業費・財源		事業費(決算額)(千円)				51,001		Ι,	総:	コス	ト (千円)	)	57,746	総		妥当性		A
財源       国府支出金       0       報       公債費       0       計       下水道事業特別会計の円滑な運営に、	事業		一般財源			3 484		ス	内	事	業費		51,001		В	効率性		A
財源       地方債       0       計算       本の他特定財源       47,517       一人あたり(円)       512       理由       本の他特定財源       本の他特定財源       47,517       世帯あたり(円)       1,225       理由       本の他特定財源       本の地帯を表しているため。         日本の他特定財源       本の他特定財源       本の地域の関係       本の域の関係       本	費・	財源						情	訳	人	件費		6,745					
であたり(円)   1,225 由   日本の他特定財源   47,517   世帯あたり(円)   1,225 由   日本の他特定財源   47,517   日本の権的・日本の権的	財	内		17.				•		<u> </u>				評	下水道事業特別会計の円滑な運 ある一定寄与できたため。			営に、
「市場があり、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「は、一般では、「ないでは、」」」」。「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」」。」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」」、「ないでは、「ないでは、」」」、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、これでは、これでは、「ないでは、これでは、これでは、「ないでは、これでは、これでは、「ないでは、」」、「ないでは、これでは、これでは、「ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、「ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	源	訳		÷ 0.4.17.5				評価						理	30 KI	3 (2,2,2,0)		
本版   本版   本版   本版   本版   本版   表			その他特別	E財源		47,5							-					
今 下水道経営の効率化を考慮したうえで、下水道事業特別会計の運営に必要な一般的経費等の支出を適切に行う。 の 方 向 性	貢盐	施急	施束に対する  💮 🐧 💮   🐧															
	度	↑   事業貢献度																
	今後の方向性	テト水道経営の効率化を考慮したうえで、下水道事業特別会計の運営に必要な一般的経費等の支出を適切に行う。 5 D 5 D 5 D 6 D 6 D 6 D 8 D 8 D 9 D D D D D D D D D D D D D																

事 優労	事業 先順位	1	細	事	業: 7	▽水	道	特別	会計	経	常	経	費	1				整理番号	01
目的	下水道事業特別会計の経常的経費の管理を行う。																		
目標	下水道事業特別会計を運営する。																		
実施	事業 直営 事業開始 平成2年度 根拠 産施主体 年 度 法令																		
							平	成24年度	比	較							平成24年度	比	較
	事業費 (決算額)(千月			千円)				51,001			7 5	7	総	コスト	(千円)	/	57,746		
車	一般財源						3,484			/ <b> </b>	<b>.</b>	内	事業費		1 /	51,001			
事業費	🛭	国府支出金			/		0			帽	日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	内訳	人件費		/	6,745			
	財 地方債 内 公共下水道使用料						0 47,517		1 1			公債費	(円)	- /	0 510	- /	/ .		
財源				料					従事職員数	 		<u>人あたり</u> 帯あたり	(円)	/	512 1,225				
加水	۵/ _							(	0 /		順	或 員		市のたり 職員数	(人)	/	0.85	/	
								(	0		娄	女	参考	再任用職員			0.00		
今後の方向性	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /																		
評	妥:	当性	効率	∞性	有效	性	対	下水道	事業特	寺別会	計								
価		A	Α		В		対象者												

## 事業:下水道総務管理事業

## 1. 下水道特別会計経常経費

下水道事業の総務全般を管理し、もって下水道事業特別会計の円滑な運営に資することを目的とし、下水道事業の総務全般を管理するため、職員に係る一般的経費、自動車などの必要経費や事業運営により生じる消費税納付などを行った。

## 細事業:下水道特別会計経常経費

## 1. 下水道特別会計経常経費

下水道事業の総務全般を管理し、もって下水道事業特別会計の円滑な運営に資することを目的とし、下水道事業の総務全般を管理するため、職員に係る一般的経費、自動車などの必要経費や事業運営により生じる消費税納付などを行った。

14	١١	#	å
(	١١		i
		שר אווו	

(1)	<b>旅</b> 質	
	① 職員旅費	93,190円
	② 職員研修旅費	2,680円
(2)	需用費	
	① 消耗品費	117,698円
	② 燃料費	103,628円
(3)	役務費	
	① 郵便	41,564円
	② 保険料	12,706円
(4)	委託料	
	① 職員健康診断委託料	103,708円
(5)	使用料及び賃貸料	
	① 電算システム賃貸料	100,800円
	② テレビ受信料	7, 263円
(6)	負担金、補助及び交付金	
	① 下水道事業促進協議会負担金	
	ア.大阪府下水道事業促進協議会負担金	20,000円
	イ.流域下水道南部処理区連絡協議会負担金	30,000円
	② 下水道事業団補助金	
	ア.日本下水道事業団補助金	203,000円
	③ 下水道協会負担金	
	ア.日本下水道協会負担金	442,470円
	イ.大阪府下水道協会負担金	34, 300円
	④ 水道事業会計負担金	
	ア.水道事業会計負担金	5, 639, 328円
	⑤ 職員研修負担金	
	ア、下水道事務職員養成講習会参加負担金	16,000円
(7)	公課費	
	① 消費税及び地方消費税	44,032,600円